

横浜市中小企業振興基本条例に基づく

平成 26 年度の取組状況について

- 1 中小企業振興施策の実施状況について 2

【報告書掲載事業】 1 事業／全体 76 事業

番号	事業名	掲載頁
69	公民連携による国際技術協力事業（Y-PORT 事業）	2（報告書 42）

- 2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について… 3

1 中小企業振興施策の実施状況について

(千円)

69

公民連携による国際技術協力事業(Y-PORT 事業)

26決算額	28,628
25決算額	20,281

(国際局国際協力課)

<事業・取組のねらいと概要>

Y-PORT 事業では、セブ市、ダナン市及びバンコク都などの成長著しい海外都市との協力関係のもとで市内企業の海外展開を推進しています。それぞれの都市でのインフラ開発や気候変動対策に関する計画策定を、国際協力機構(JICA)と連携して進めており、横浜市の都市開発の経験等を用いた技術協力を行うことで、市内企業が海外での都市開発事業に参加する機会を創出しています。

また、環境省の事業を活用したビジネスマッチング・セミナー(年2回、バンコク都内開催、のべ24社)や、横浜デイ(10月、市内開催、500名参加)・共創Y-PORTワーキング(年4回、市内開催、のべ258名参加)を通じて、横浜市・海外都市・国際機関・市内企業等の間での情報共有・対話・連携を推進しています。これらの活動が、国・JICA等の調査・事業において、市内中小企業7社による6件の提案の採択につながりました。

【26年度の具体的な実績】 国等の支援事業における市内中小企業等の採択

事業名	発注者	市内中小企業(7社・6件)
平成26年度JICA普及・実証事業(2件)	JICA	・株式会社オオスミ ・水道テクニカルサービス株式会社
平成26年度第1回JICA案件化調査(1件)	JICA	・株式会社シーティーシー /グリーンアジアエンジニアリング株式会社
平成26年度JICA第2回中小企業連携促進基礎調査(2件)	JICA	・株式会社ストリートデザイン ・京浜蓄電池工業株式会社
国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業(1件)	NEDO	・株式会社ファインテック

<課題と27年度以降の対応>

国際局の新設、Y-PORTセンターの体制構築により、市内中小企業の海外インフラビジネス展開支援をさらに推進します。

また、これまでの都市間協力に基づく企業展開の実績をいかして、インドネシア共和国バタム市など、新たな展開先の拡大を進めます。

2 物品及び委託契約における市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成 26 年度の受注機会増大に向けた取組

国際局では、「横浜市中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、物品調達及び業務委託にあたり市内中小事業者への優先発注を基本方針とし、市内中小企業者の入札参加機会の確保を進めています。

平成 26 年度国際局分の契約実績を抜粋し分析すると、契約実績に占める市内中小企業者への発注件数の構成比率は 69.9%であり、前年度と比べ、0.7 ポイント減少しました。減少の主な理由は海外出張時の通信機器借入が増加したことによるものです。

また、契約金額における市内中小企業者の構成比率は 34.0%であり、前年度と比べ 1.9 ポイント減少しました。減少の主な理由は、平成 25 年度に実施した外国人意識調査を平成 26 年度は行わなかったことによるものです。

(2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

国際局は公募型指名競争入札を原則とし、入札参加条件を市内中小企業者とすることを推奨しています。発注事務における業者選定や審査においては事業者の所在地及び規模、市内中小企業者以外への発注理由を確認し、市内中小企業者の入札参加機会増大を図っていきます。

市内中小企業者への発注状況（国際局契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）									単独随意契約及び大規模契約の合計	
	市内中小企業者契約実績										
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減	件数	金額	件数	金額	
	件	%		千円	%		件	千円	件	千円	
平成 26 年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	57	68.7	▲6.3	3,553	78.8	2.7	83	4,507	1	38
	委託	15	75.0	10.7	4,975	24.2	▲8.2	20	20,593	5	4,425
	合計	72	69.9	▲0.7	8,528	34.0	▲1.9	103	25,100	6	4,463
平成 25 年度	工事	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	0	0
	物品	30	75.0	-	1,639	76.2	-	40	2,152	5	253
	委託	18	64.3	-	7,947	32.3	-	28	24,567	3	6,003
	合計	48	70.6	-	9,586	35.9	-	68	26,719	8	6,256

※ 政策局契約実績から国際政策室及び国際技術協力課分を抜粋して比較しています。

※ 26 年度の金額については経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約 及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの

【参考資料】

市内中小企業者への発注状況（財政局契約部契約分）

区分	契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）								単独随意契約及び大規模契約の合計		
	市内中小企業者契約実績						件数	金額	件数	金額	
	件数	構成比率	前年度からの増減	金額	構成比率	前年度からの増減					
平成26年度	工事	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	物品	6	100.0	0.0	2,286	100.0	0.0	6	2,286	0	0
	委託	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
	合計	6	100.0	0.0	2,286	100.0	0.0	6	2,286	0	0
平成25年度	工事	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0	0	0
	物品	1	100.0	-	595	100.0	-	1	595	0	0
	委託	0	0.0	-	0	100.0	-	0	0	0	0
	合計	1	100.0	-	595	100.0	-	1	595	0	0

※ 政策局契約実績から国際政策室及び国際技術協力課分を抜粋して比較しています。

※ 26年度の金額については経済産業省の「官公需契約実績額等の調査」における取扱いの見直しを受け、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。

※ 「構成比率」はそれぞれの数値（件数又は金額）が契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）に占める割合

※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

※ 「契約実績（単独随意契約及び大規模契約を除く）」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、中小企業者の参入の余地がない単独随意契約 及び大規模契約（政府調達協定（WTO）対象契約）を除いたもの